

平成 20 年 7 月 4 日

内閣府官民競争入札等監理委員会 研究会

関西学院大学 稲沢克祐

1 対象事業の選定方法：類型、業務適応について事例からのアプローチ

1) 対象事業の選定方法の類型

(1) 全事務事業を棚卸の上、廃止、官民競争入札、民間競争入札を決定

- 行政評価における公共関与の必要性などの観点から判断
- メリット：行政改革として、全事業を対称にするため、その効果は大きい。
デメリット：事務量が多い。

(2) 自治体が特定の公共サービスを選定する方法

- 選定の観点を整理（後述）
- メリット：選定のための事務量が少なく済むため、官民競争入札等実施のための事務に専心できる。行政改革の観点に応じた対応ができる。
デメリット：モデル事業でない限り、選定の理由について説明責任を果たすことになるが、一方的との批判を受けやすい。

(3) (1) の作業を前提に、民間企業からの提案によって、官民競争入札等の検討を行う方法

- 民間事業者に対して、事務事業内容を開示。
- メリット：当初から、民間事業者の発案を受けることで、官民協働の手法として位置づけることになる（官と民との競争という視点を外すことができる）。
デメリット：民間事業者に対して、どのように情報開示をしていくかによって、適切な発案が出てこない可能性もある。また、情報開示の対象を全事務事業としないと、自治体の各部署が外に出しやすい事務事業のみを提示する可能性もある。

2) 市場化テストへの適応分野の例

(1) 民間の活用が可能な領域

- ① 会計・経理業務
- ② 窓口業務
- ③ 公金等の収納業務

(2) 民間からの提案により拡大することが想定される領域

- ① 公益法人との間で随意契約により締結されている業務
- ② 上下水道・交通・病院など各種インフラ関係業務
- ③ 免許・旅券・証明書発行業務など

(3) 競争により改善が期待される可能性のある領域

- ① 図書館など“対人サービス性が高い”施設の管理運営
- ② 社会保険加入促進業務等
- ③ 広報・普及啓発等に関する業務 など

(4) 法特例措置・秘密保持義務・みなし公務員規定などが活用される領域

- ① 情報公開業務
- ② 福祉関係業務
- ③ 検査・検定に関する業務
- ④ 公金等の徴収業務 など

※ 2) の記述は、市場化テスト推進協議会(2007年)『市場化テスト』
pp.76-77から引用

3) これまでの市場化テスト事例

【内閣府報告書から作成】

ケース1：公共サービス改革法に基づく官民競争入札等の実施事例

○長野県南牧村（野辺山出張所の窓口業務）（民間競争入札）

ケース2：公共サービス改革法に示す手続に準じ、官民競争入札を実施している事例

○東京都（都立技術専門校における求職者向け公共職業訓練業務）

→ 特定の事業を指定

○愛知県（県自治研修所職員研修業務、県旅券センター旅券申請窓口）

→ 民間提案の中から、モデル事業監理委員会が選定

○和歌山県（県庁南別館管理運営業務）

→ 特定の事業を指定

○岡山県（職員公舎等管理業務）

→ 特定の事業を指定

○岩手県奥州市（水道止水栓開閉栓業務）

→ 特定の事業を指定

○岡山県倉敷市（車両維持管理業務）

→ 行政評価を基にして、候補事業を選定

ケース3：公共サービス改革法に示す手続を参考にして、地方公共団体版「市場化テスト」

として、民間提案によって担い手の見直しを行い、民間競争入札等を実施している事例 → 民間提案型アウトソーシング

○北海道（庁舎の受付案内業務、法人二税に係る業務、旅券業務、道路等パトロール業務）

○大阪府（大阪府職員研修の実施に関する業務及びその関連業務）

○熊本県（くまもと県民交流館・NPO活動支援業務、県立農業大学校給食委託事業）

2 業務の切り分け方とコスト計算：活動基準原価計算からのアプローチ

1) 作業量分析

大分類分析 図表1

作業内容（大分類）	作業量構成比
証明書交付	35.25%
納税・収納	20.25%
届出・登録	15.00%
相談	5.00%
その他(会議等)	24.50%

中分類分析 証明書交付の分析↓

作業内容（中分類）	合計時間(分)	ABCによるコスト(1件)
住民票の写し	2.50	180.00円
印鑑登録証明	1.50	100.00円
戸籍謄本	15.00	1003.00円
総計	153.50	10850.00円

(2) ABCによる改善

① 図表2 住民票の写し交付と戸籍謄本

	受付	作成	発行	後処理	完了
住民票	0.75分	1.25分	0.30分	0.20分	2.50分
戸籍謄本	1.00分	9.00分	0.30分	0.20分	10.50分

3) 原価分析

図表3

活動基準原価計算（給食センターの例）

平成12年度決算

（単位：千円）

活動内容	合計	栄養管理	物資管理	調理	洗浄消毒	残菜等整理	給食費 の徴収	施設管理
直接人件費								
平均人件費		9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000
作業割合	470%	33.5%	23.5%	93.5%	23.5%	68.5%	8.5%	37.0%
人件費	42,300	3,015	2,115	8,415	2,115	6,165	765	3,330
直接事業費	172,657	12,306	8,633	34,348	8,633	25,164	3,123	13,592
コスト合計	214,957	15,321	10,748	42,763	10,748	31,329	3,888	16,922

活動指標	献立作成委 員会回数	納品研修 回数	1日平均 食数	洗浄回数	残菜量(Kg)	徴収回数	点検回数
活動量	5	150	500	180	25	1	150
活動単位当たりコスト（千円）							
平成12年度決算	2,461	58	69	48	1,007	3,903	91
平成12年度予算	2,450	58	68	47	1,004	3,902	89
平成11年度決算	2,440	56	68	45	1,002	3,890	87

（注1）活動内容は一部抜粋。

3 公権力の行使からのアプローチ

1) 公権力の行使とは

定義「市民の権利を制限し、義務を課すること」

2) 職務分類から見た公権力

図表4 川崎市の職務分類：地方自治法別表

- | |
|---|
| ① 市民の権利・自由の規制に直接的には係わらない事務 |
| ② 主に市民へのサービス提供を目的とする事務であるが、付随的に管理調整等が伴う事務 |
| ③ 市民の安全や地域の秩序を確保する事務で権利・自由の規制に直接的に係わる事務 |



③を公権力の行使



公権力行使かどうかの判断基準：

「命令・処分等を通じて、対象となる市民の意思にかかわらず権利・自由を制限することとなる職務」



川崎市役所にある3,509業務のうち、182業務（5.2%）が該当 該当例）行政代執行の業務 徴税業務 食品環境衛生業務 都市計画決定業務
